

<参考>

資料5

第四次長野市総合計画 基本構想 関係資料

第3章 基本指標

第4章 土地利用構想

注) 1 定住人口、2 年齢別人口構成、3 世帯数の推移の各資料
には、合併町村の数値を含んで作成しています。

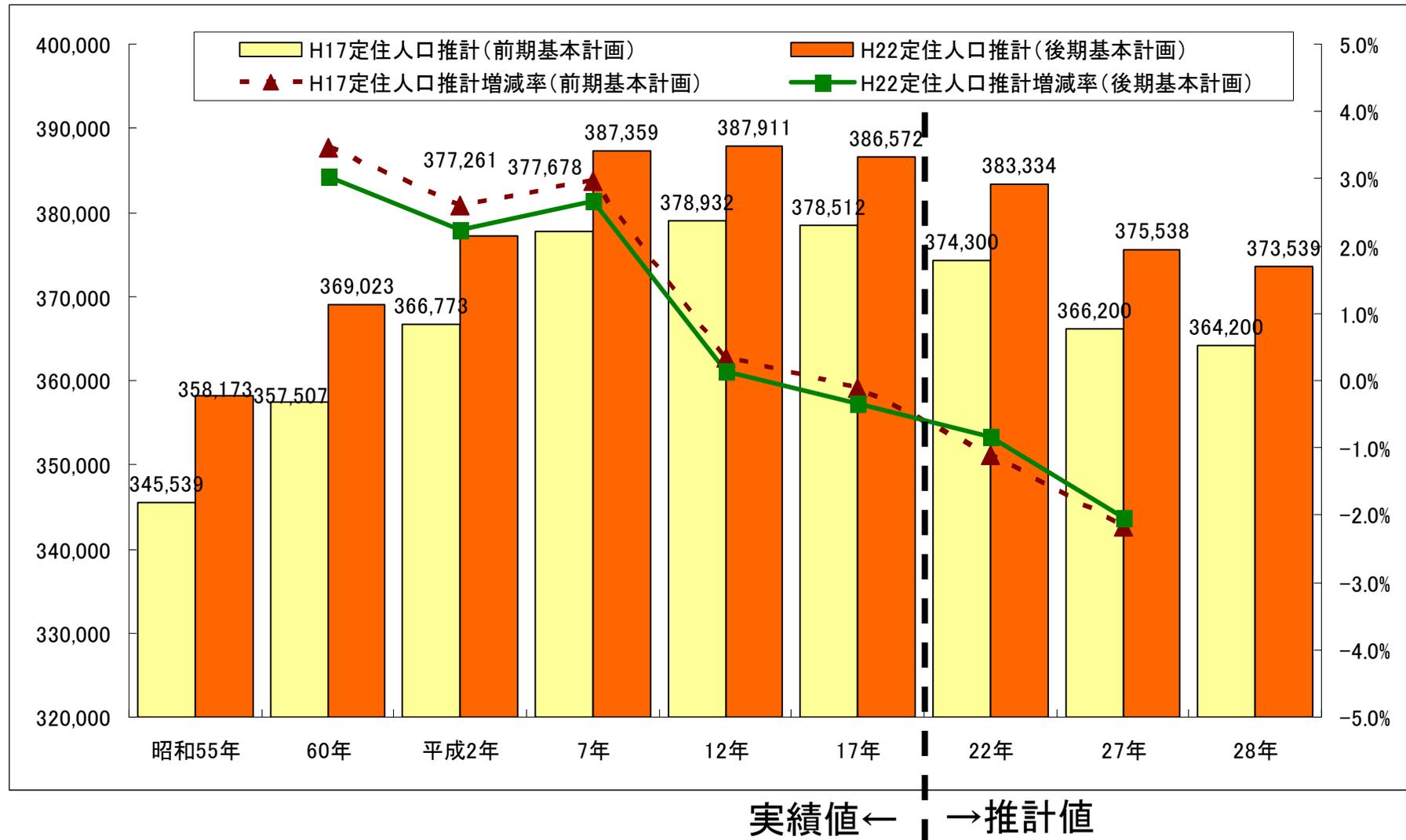
1 定住人口

- ・旧信州新町及び旧中条村との合併による影響を見るため、両町村の人口を加えた人口推計値(H22.3長野市企画課)により比較しました。
- ・その結果、前期基本計画の推計(H17定住人口推計)と後期基本計画の推計(H22定住人口推計)でほぼ同じ傾向が確認(次のスライド参照)できます。

基本構想の内容(抄)

産業・雇用の創出や都市と自然が調和した住みやすく魅力あるまちづくりを進め、人口の流入と定着を促進するとともに、少子化対策の推進により出生数の増加を図り、推計値を上回る定住人口の確保を目指します。

長野市の定住人口の推移



※H17定住人口推計には、H17年合併町村の人口を含む。H22定住人口推計には、H17年及びH22年の合併町村の人口を含む。資料:平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

2 年齢別人口構成

- ・旧信州新町及び旧中条村との合併による影響を見るため、両町村の人口を加えた人口推計値(H22.3長野市企画課)により比較しました。
- ・その結果、前期基本計画の推計(H17定住人口推計)と後期基本計画の推計(H22定住人口推計)で3区分別人口割合でほぼ同じ傾向が確認(次のスライド参照)できます。

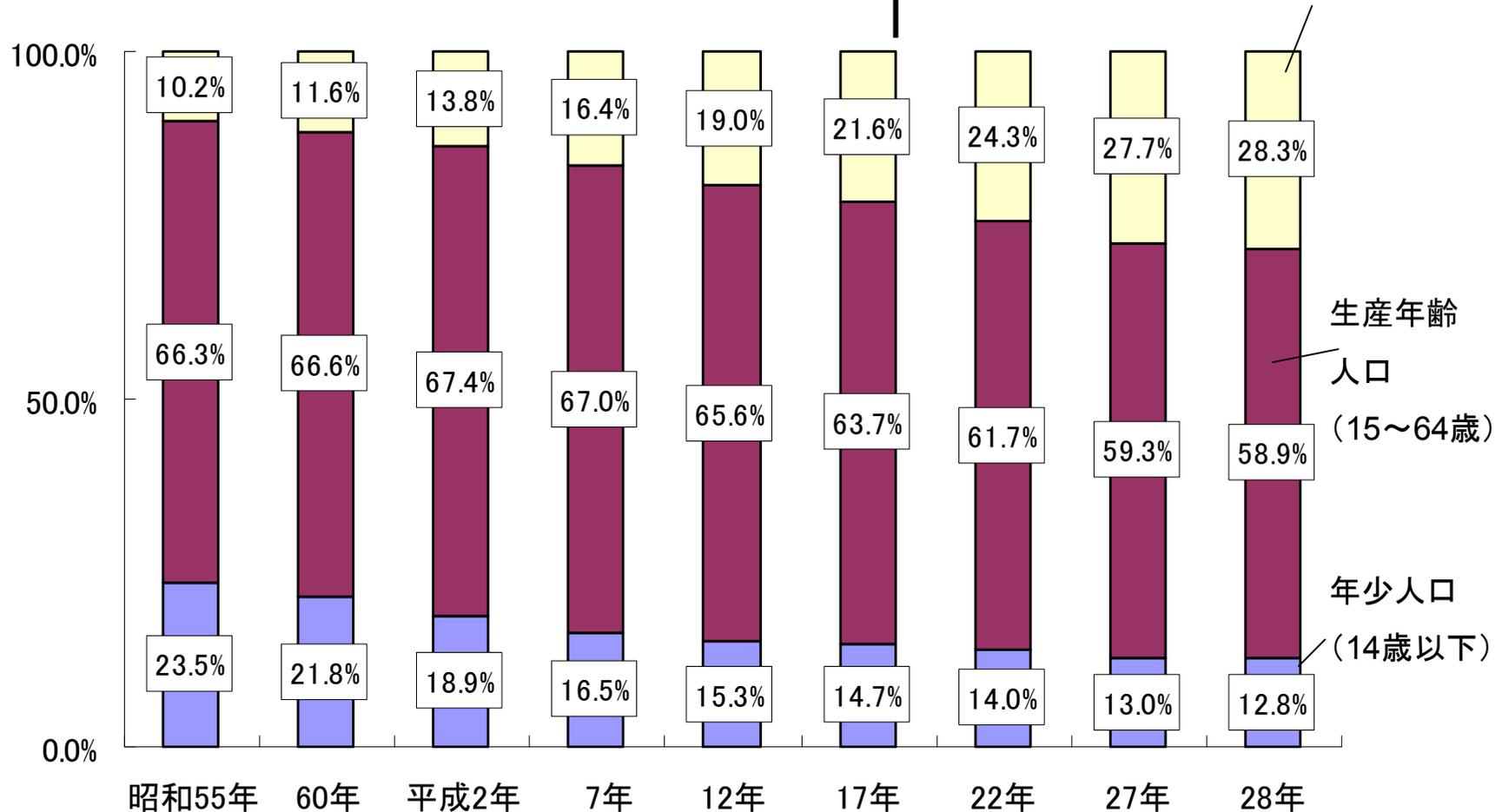
基本構想の内容(抄)

少子・高齢化が一層進行することが予測されます。

年齢3区分別人口割合の推移1

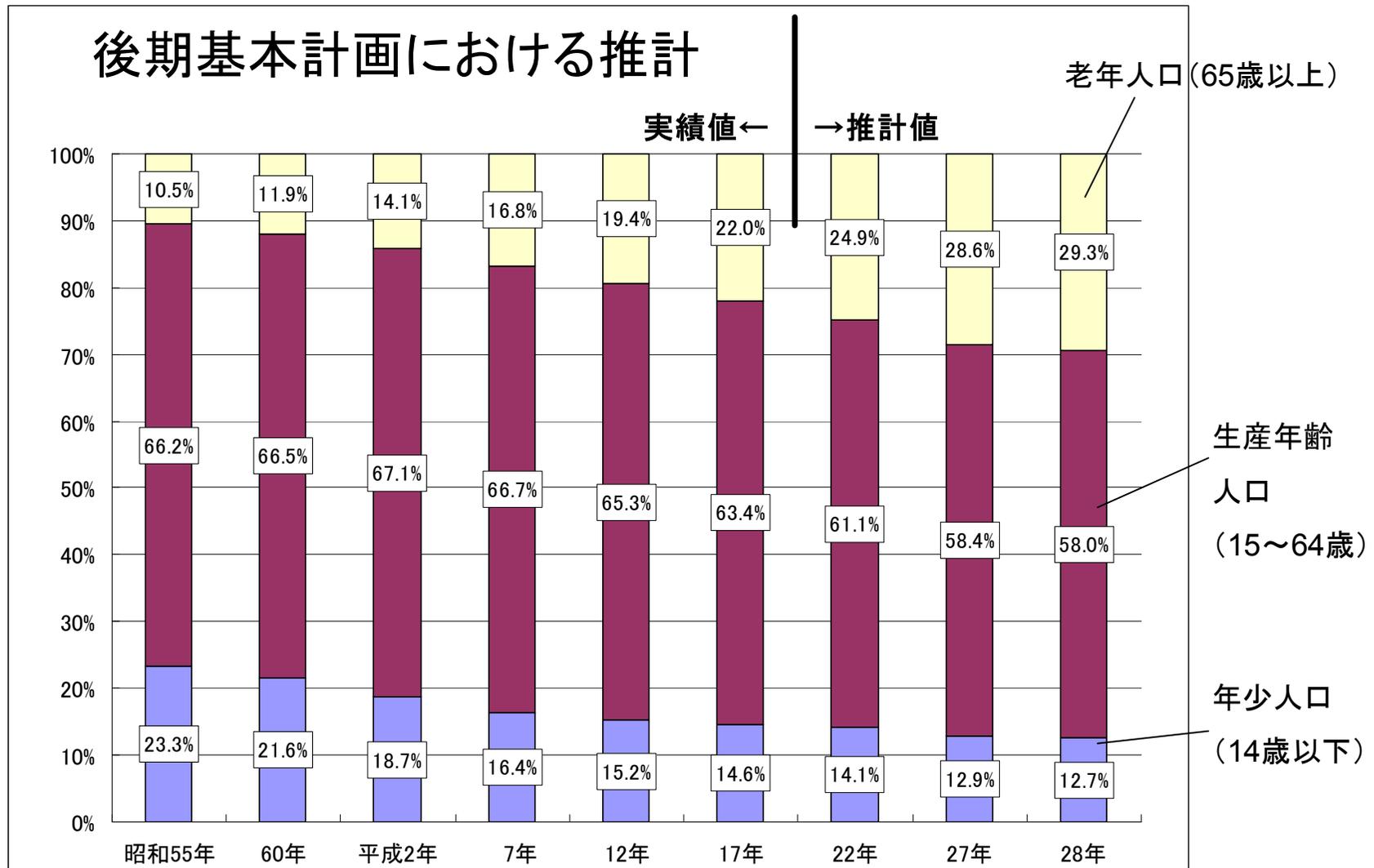
前期基本計画における推計

実績 ← → 推計



昭和55年 60年 平成2年 7年 12年 17年 22年 27年 28年
 ※推計には、H17年合併町村の人口を含む。資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

年齢3区分別人口割合の推移2



推計には、H17年及びH22年の合併町村の人口を含む。資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

3 世帯数の推移

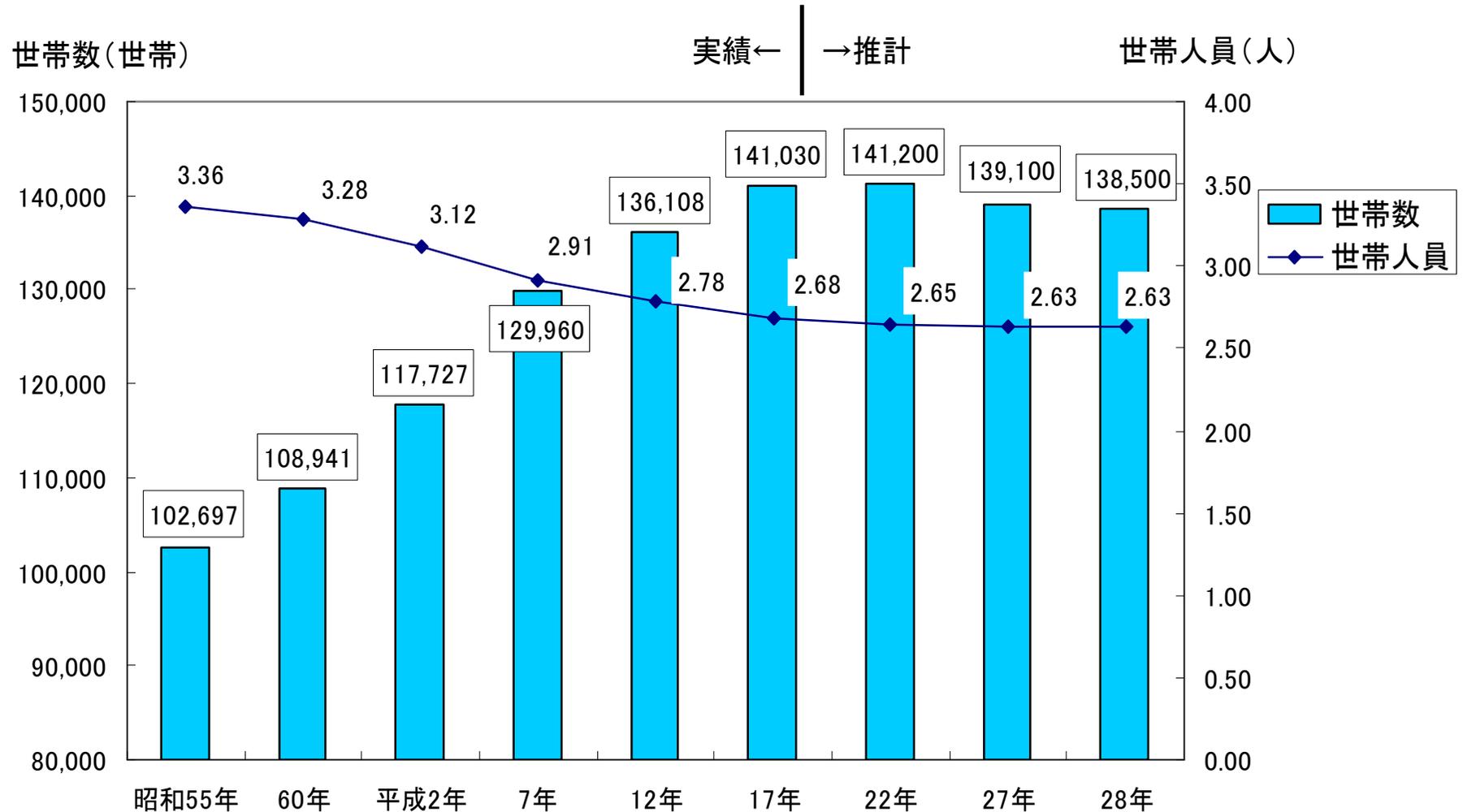
- ・旧信州新町及び旧中条村との合併による影響を見るため、両町村の世帯数を加えた推計値(H22.3長野市企画課)により比較しました。
- ・その結果、前期基本計画の推計(H17定住人口推計)では、人口減少に伴い、世帯数が減少することを見込んでいたものが、後期基本計画の推計(H22定住人口推計)では、世帯数が微増し、1世帯当たりの世帯人員の数値が更に下がる見込です。

基本構想の内容(抄)

本市の将来世帯数は、核家族化等の進展に伴う一世帯当たりの人員の減少により、平成22年度まで増加を続け、以降人口減少に伴い減少に転じます。

世帯数の推移1

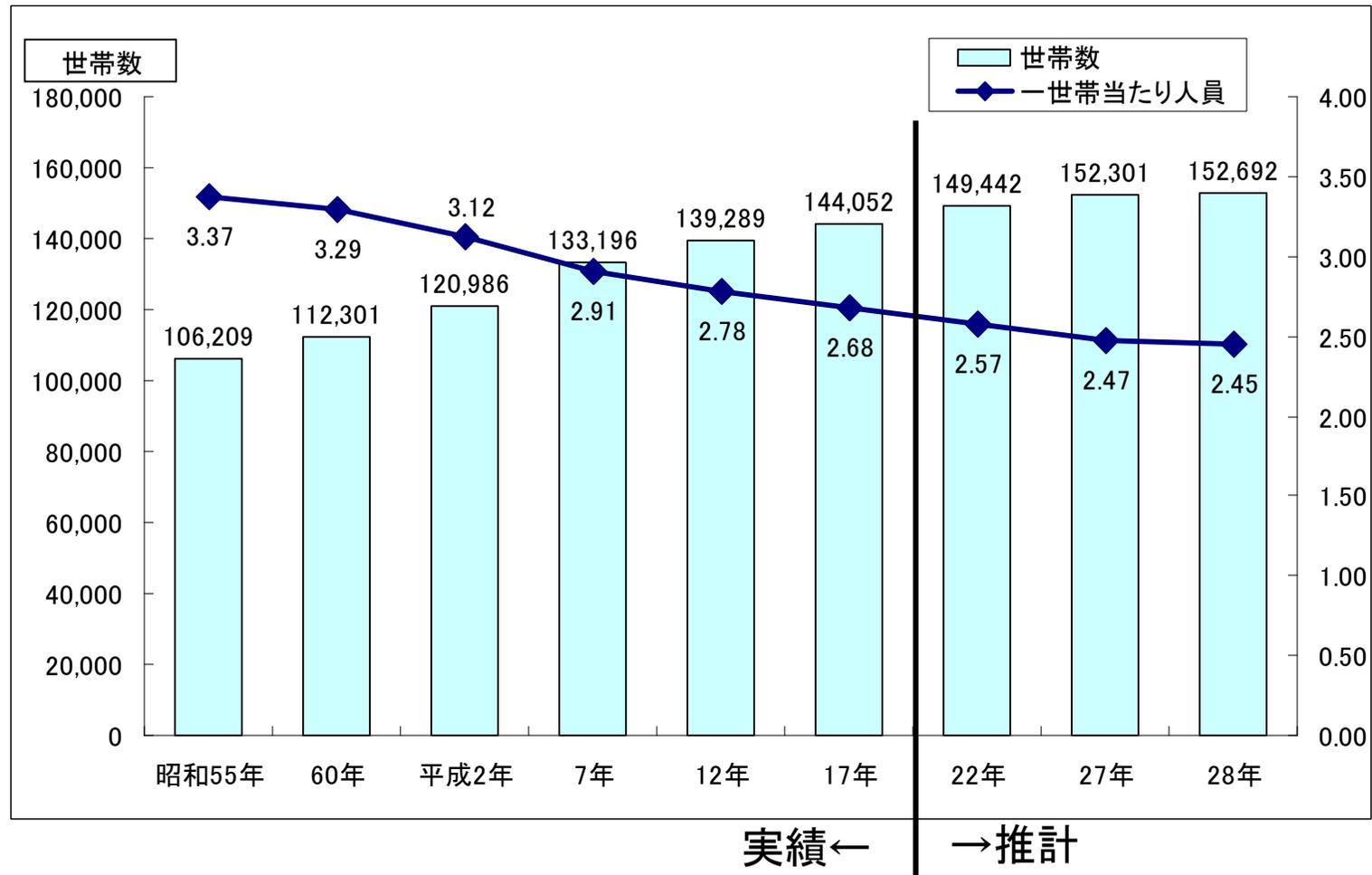
前期基本計画の推計



※推計には、H17年合併町村の人口を含む。資料:平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

世帯数の推移2

後期基本計画の推計



推計には、H17年及びH22年の合併町村の人口を含む。資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

4 交流人口

基本構想の内容(抄)

本市では、より多くの方に“ながの”を訪れ、楽しみ、心に刻んでいただけるよう、訪れる人々が新たな発見や感動を見つけられるまちづくり、自らも誇れるまちづくりを推進し、交流人口の一層の拡大を目指します。

また、この結果が本市の産業・経済とまちの活性化に幅広く寄与することを目指します。

観光地利用者状況の推移1〔暦年(1～12月)〕

資料:「平成21年 観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部観光企画課)

注1 「年」欄の *印 は善光寺御開帳の開催年

注2 平成13年から松代地区の統計数字に象山地下壕入場者の2/3を算入している。

(単位:人)

年 (平成)	総数	観光地別利用者数						
		善光寺	飯綱高原	松代	象山地下壕 (内数)	川中島	恐竜公園	エムウェーブ
8	10,093,900	6,609,200	940,500	185,700	83,394	167,700	473,200	—
*9	15,227,000	11,537,700	1,082,200	204,100	89,210	194,300	510,900	—
10	10,489,700	7,577,800	869,400	192,200	80,620	172,400	309,800	—
11	9,607,900	6,702,800	888,800	205,200	96,907	152,800	293,300	—
12	10,111,900	6,717,600	878,900	202,100	130,976	153,400	330,000	477,500
13	9,722,100	6,374,600	838,700	282,400	116,929	150,700	323,600	410,700
14	9,579,300	6,182,100	823,000	287,900	129,197	147,900	328,200	409,500
*15	14,564,800	11,254,900	797,400	301,700	134,599	205,800	324,800	346,900
16	9,997,500	6,100,200	843,400	809,300	125,644	282,700	334,700	397,000
17	9,507,500	5,877,100	781,500	609,200	122,076	135,500	358,700	497,800
18	9,684,000	5,897,300	745,400	612,100	120,919	170,100	351,000	444,400
19	11,839,800	6,542,400	688,900	707,200	128,689	1,634,700	304,900	433,300
20	10,332,000	6,562,100	846,500	549,800	114,469	179,800	281,600	409,500
*21	15,733,300	11,875,800	782,200	606,800	110,173	244,000	347,500	370,800

(単位:人)

年 (平成)	観光地別利用者数							
	戸隠高原	奥裾花峡 戸隠西高原	聖山高原	りんごの湯	琅鶴湖	青少年旅行村 ・左右高原	不動温泉 と磨崖仏	やきもち家 ・虫倉山
8	1,492,100	63,500	60,400	—	13,900	6,300	73,400	8,000
*9	1,453,400	65,900	47,600	—	18,300	8,100	97,600	6,900
10	1,106,400	104,400	43,800	—	14,700	7,200	81,600	10,000
11	1,106,600	106,300	42,200	—	15,600	6,700	76,000	11,600
12	1,086,800	108,800	39,200	—	15,100	5,500	81,200	15,800
13	1,132,700	57,500	39,600	—	15,200	5,100	74,600	16,700
14	1,101,300	113,800	94,000	—	9,800	1,200	65,400	15,200
*15	1,016,800	143,500	83,200	—	11,300	1,000	63,400	14,100
16	995,700	107,100	38,100	—	10,900	2,100	64,700	11,600
17	1,012,000	106,100	23,900	—	10,900	2,200	74,000	18,600
18	1,006,000	127,100	29,900	173,100	40,800	1,000	70,200	15,600
19	1,086,500	154,500	31,300	140,700	26,600	—	71,800	17,000
20	1,090,500	127,100	31,800	142,500	24,400	—	67,500	18,900
*21	1,076,900	143,700	38,100	135,400	30,600	—	63,200	18,300

5 土地利用構想

長野市・信州新町・中条村合併基本計画(抄)

(1) 土地利用の現況

土地利用区分ごとの構成比は、三市町村が合併した場合でも、現在の長野市における構成比とほぼ同様の数値となります。

(2) 信州新町及び中条村地域の土地利用の方向性

信州新町及び中条村地域においては、「中山間地域」としての特性を踏まえながら、いきいきと元気な地域づくりに向けた土地利用を図ります。

土地利用区分別面積

前期基本計画と合併基本構想における比較

利用区分	長野市・信州新町・中条村合併基本計画					前期基本計画	
	長野市	信州新町	中条村	合計		(平成18年4月現在)	
	面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
農用地	8,196	566	329	9,091	11%	8,266	11%
森林	45,634	4,725	1,886	52,245	62%	45,636	62%
原野	532	152	15	699	1%	532	1%
水面・河川・水路	2,664	187	27	2,878	3%	2,664	4%
道路	2,768	353	109	3,230	4%	2,854	4%
宅地	6,136	149	97	6,382	8%	6,111	8%
その他	7,153	941	866	8,960	11%	7,788	10%
全体	73,083	7,073	3,329	83,485	100%	73,851	100%

平成19年「国土利用計画に基づく利用目的別区分面積調査」(各市町村実施)

基本構想の内容(抄)

土地利用の基本理念

- (1) 地域の特性をいかした土地利用
- (2) 安全で安心できる土地利用
- (3) 人と自然が共生する土地利用

イ 中山間地域(市西部及び南東部に広がる中山間地域)

- ◆担い手や営農組織の育成等により、耕作放棄地の増加防止を図ります。
- ◆森林の適切な整備・管理により、災害防止、水源涵養、自然環境の保全を図ります。
- ◆生活基盤の整備や空き家の有効活用等により、定住人口の増加を図ります。
- ◆河川改修やため池の整備等により、地域の防災性を高めます。
- ◆市街地への利便性や地域間の連携、防災性等を考慮した道路整備を推進します。
- ◆自然環境や農林産物等を活用した、市民の憩いの場、自然体験の場としての土地利用を図ります。

平成21年度
長野市決算の概要
説明資料編

平成22年8月
長野市財政部

1. 一般会計／特別会計決算

21年度決算において、一般会計とすべての特別会計において「黒字」になりました。

(単位:百万円)

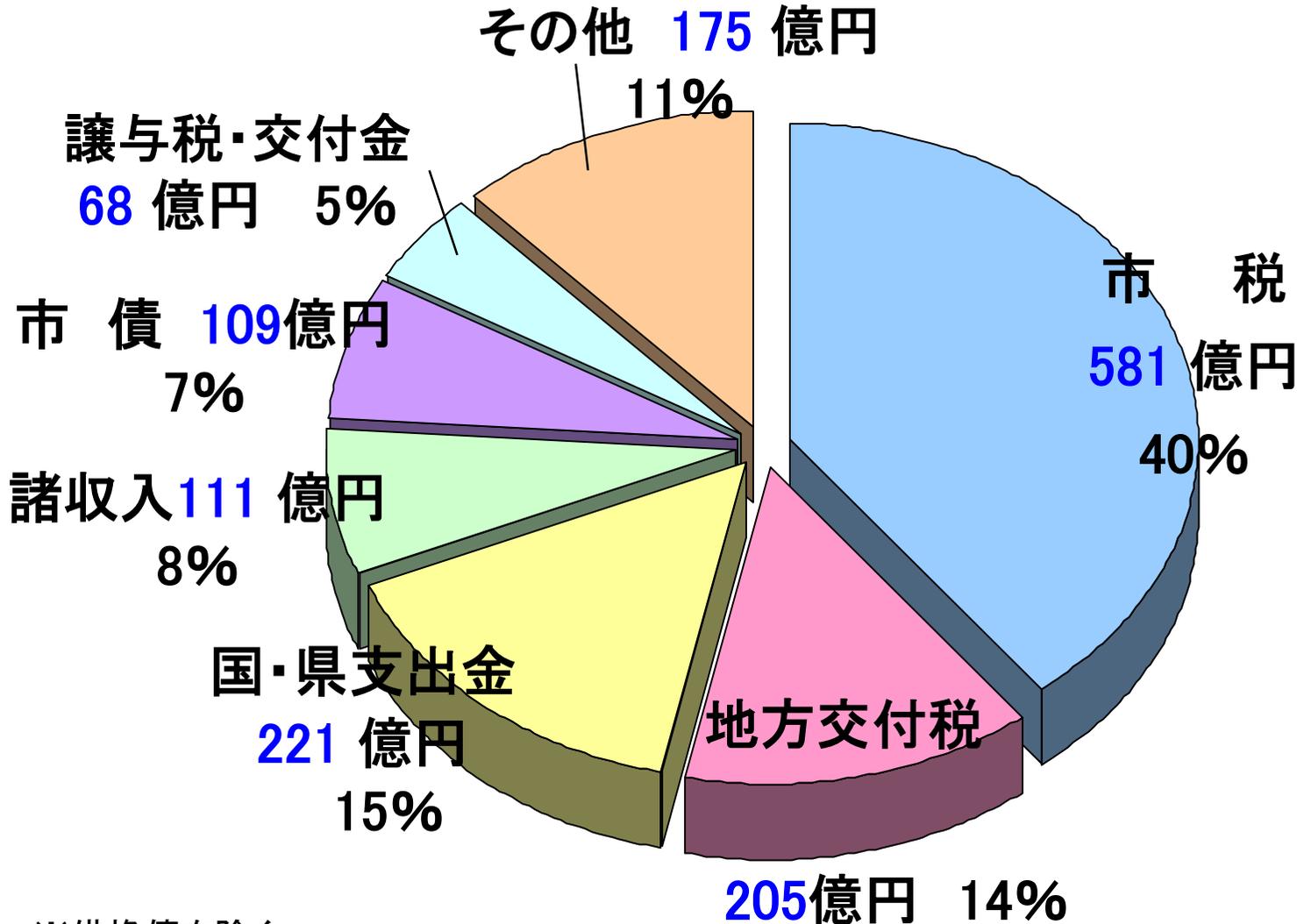
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (C)	実質収支 (A)－(B)－(C)
一般会計	147,015	143,011	2,098	1,906
特別会計	62,264	61,104	0	1,160

※借換債を除く

2 . 歳 入 の 状 況

(一般会計)

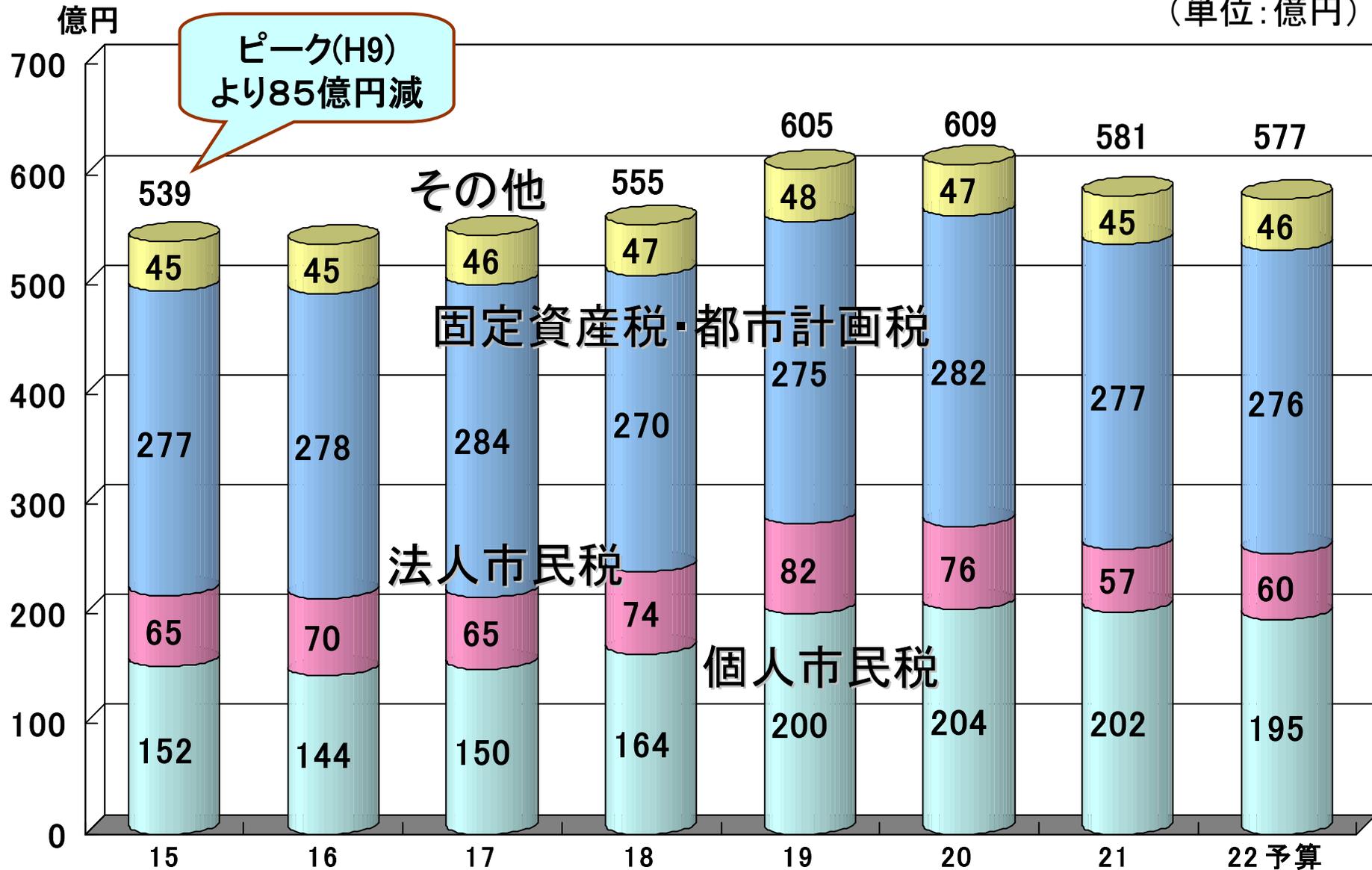
歳入総額 1,470 億円



※借換債を除く

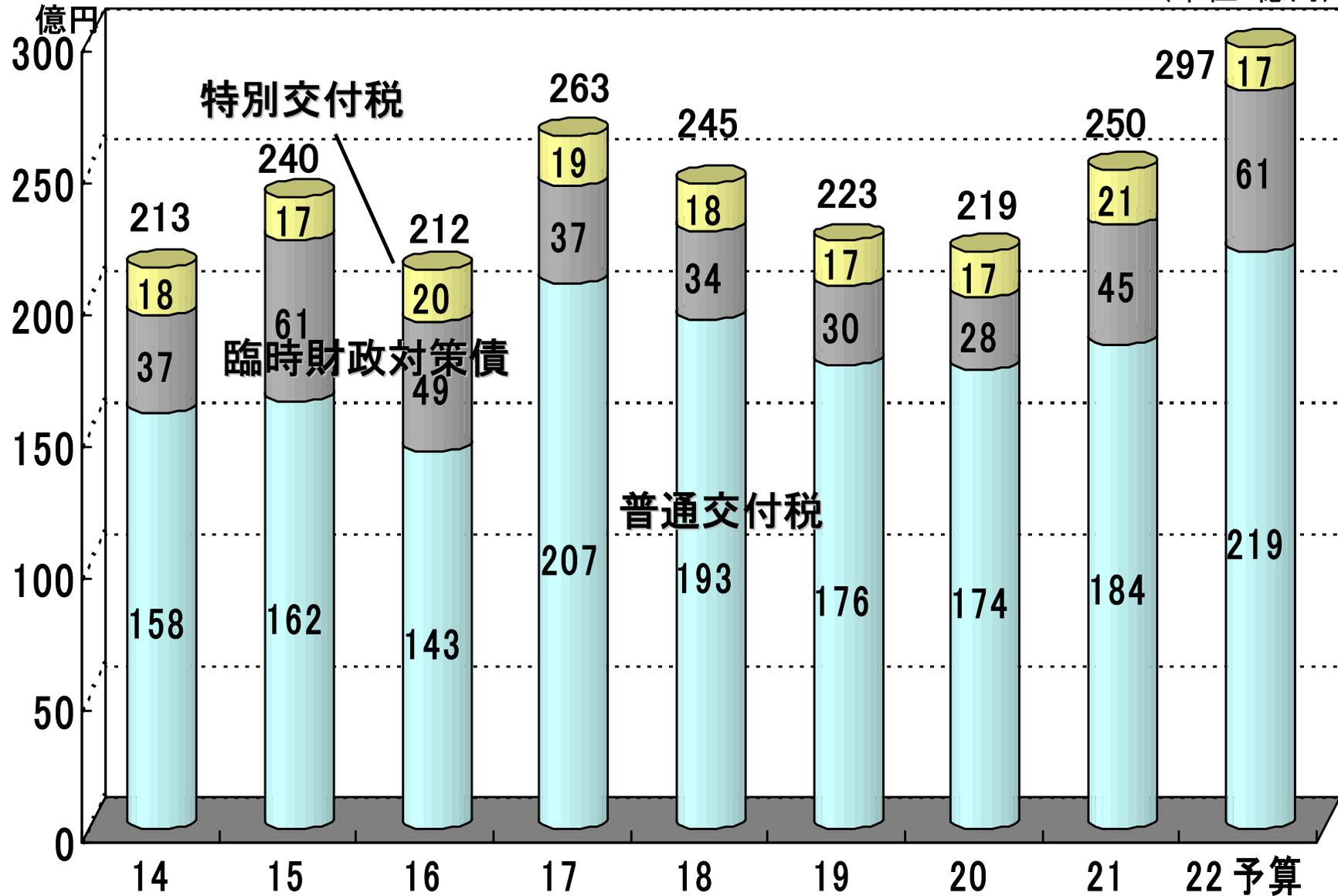
3. 市税の推移

(単位:億円)



4. 地方交付税及び臨時財政対策債推移

(単位: 億円)

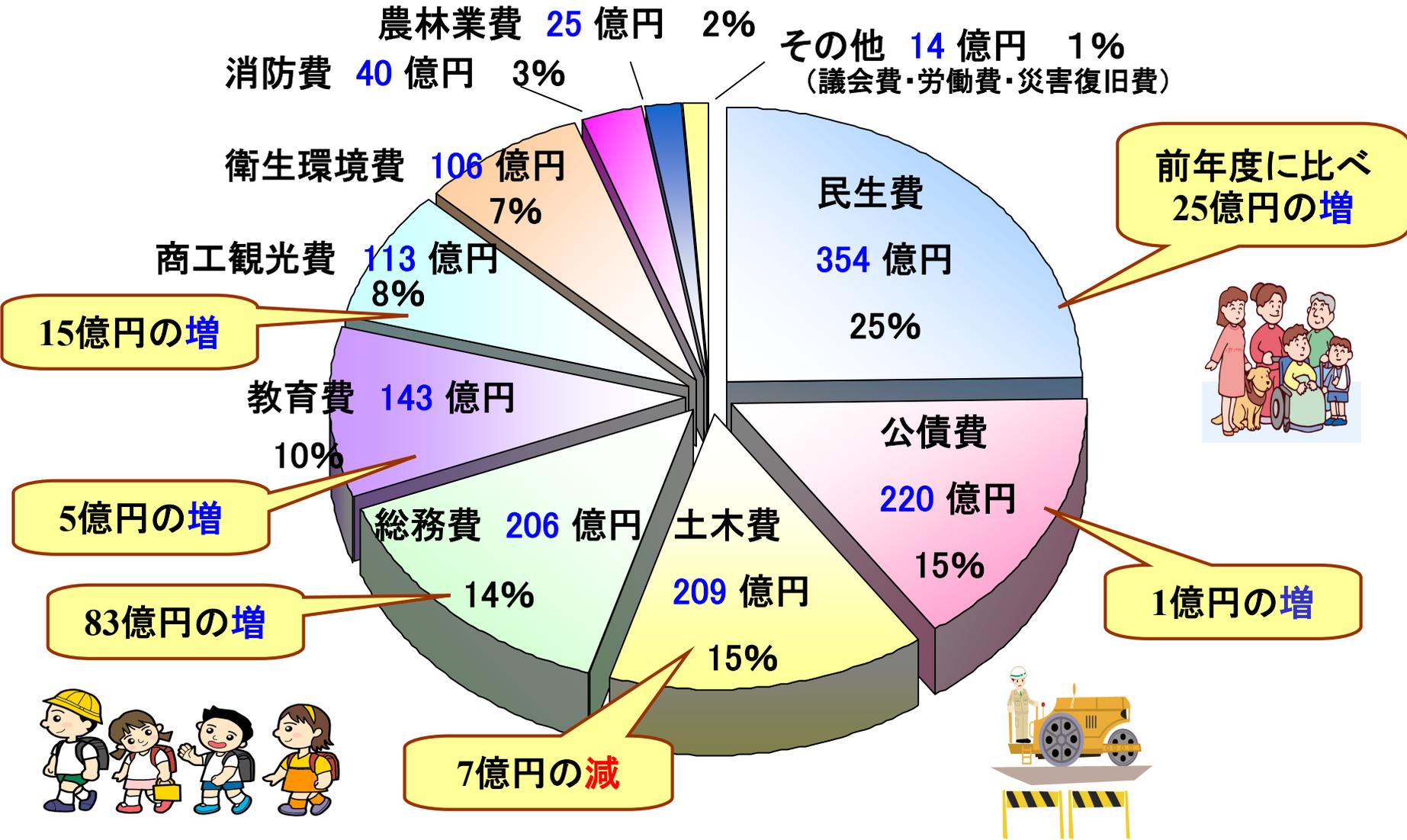


5. 歳出（目的別）の状況

歳出総額 1,430 億円

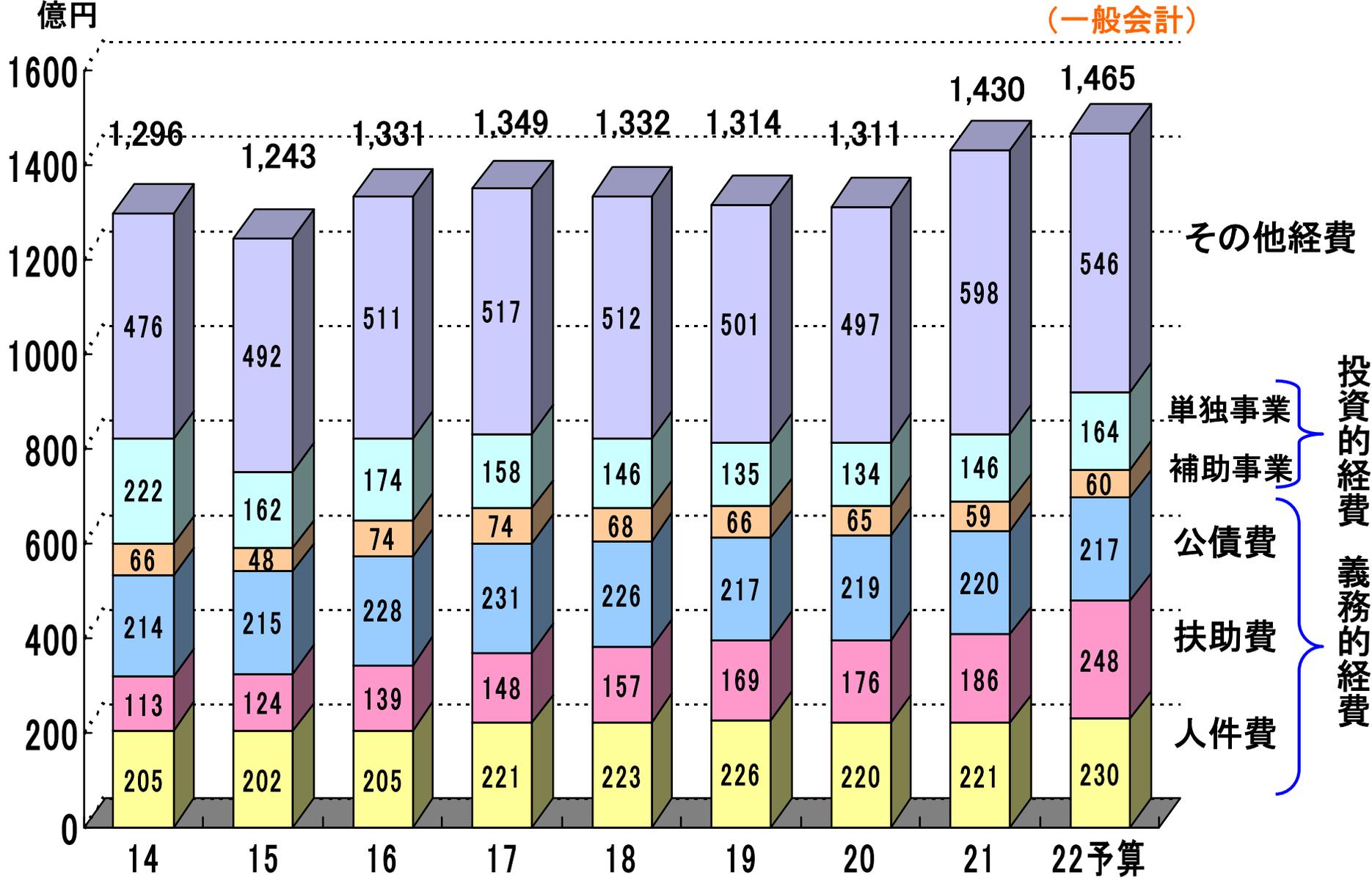
(一般会計)

※借換債を除く



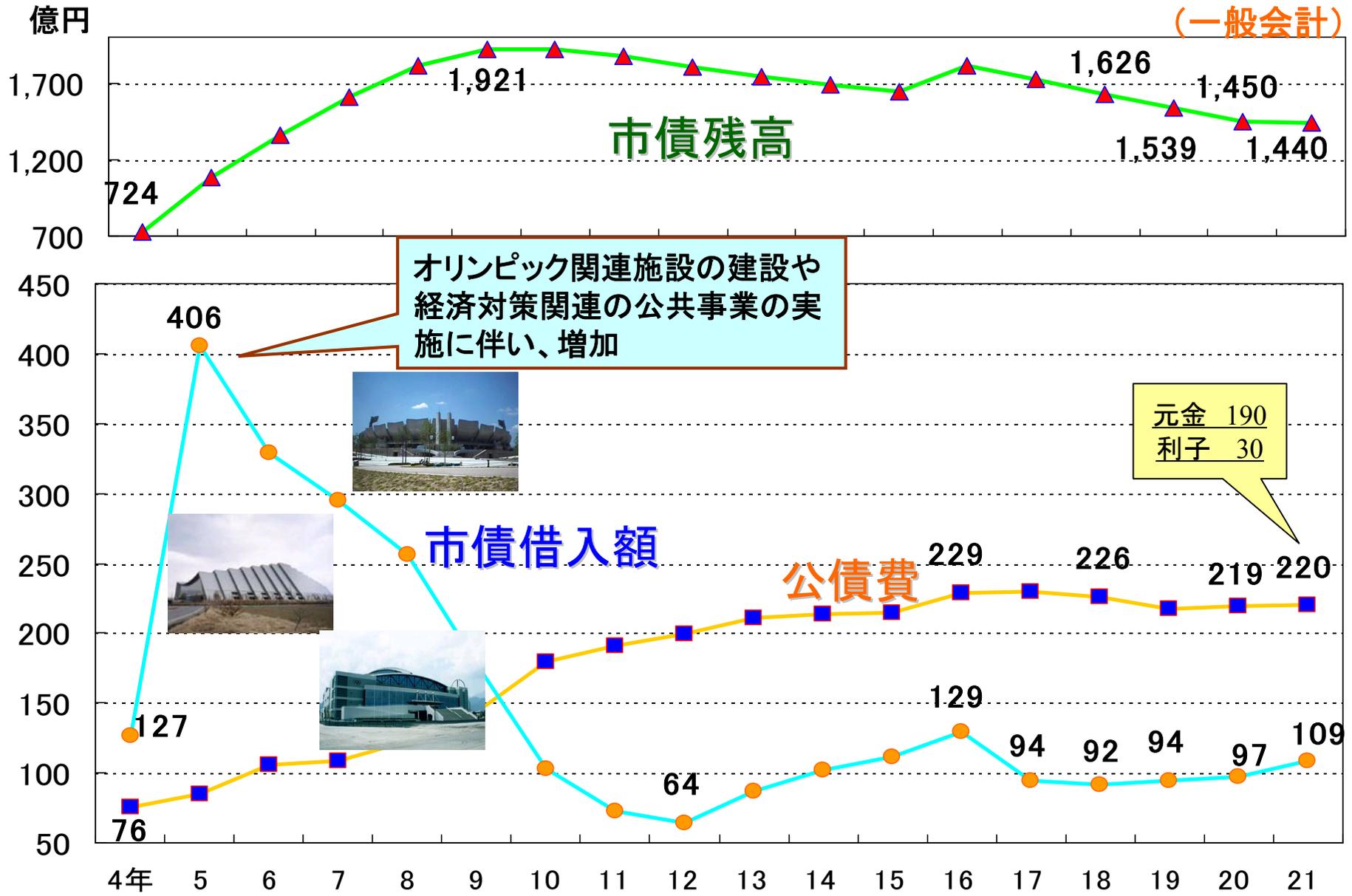
6. 歳出（性質別）の推移

(一般会計)



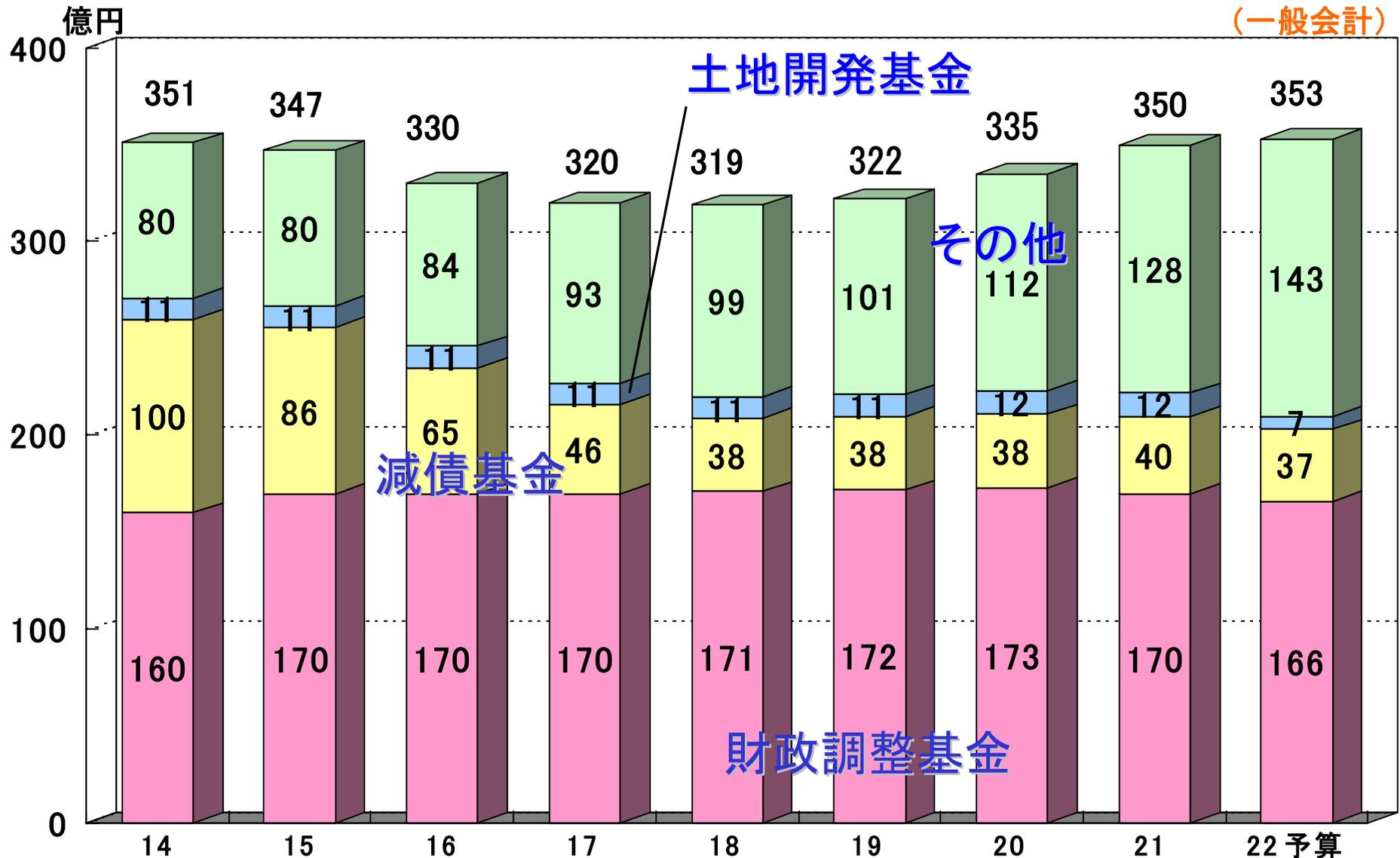
※借換債、特定資金公共投資事業債分を除く

7. 公債費及び市債借入・残高の推移



8. 基金残高の推移

21年度は、新たに地域振興基金、公共交通機関活性化基金、グリーンニューディール基金を創設しました。



平成21年度
地方財政健全化法における
健全化判断比率
(速報値)

説明資料編

平成22年8月
長野市財政部

1. 財政健全化法の財政分析指標

○ 財政健全化法とは

地方自治体の財政破綻を未然に防止し、財政の早期健全化を促すため、19年度に国会で成立した法律

○ 健全化判断比率の公表等

毎年度、下の比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、住民に公表しなければならない。

普通会計	公営事業会計 公営企業会計	一部事務組合 広域連合	公社 第三セクター
① 実質赤字比率			
② 連結実質赤字比率			
③ 実質公債費比率			
④ 将来負担比率			

資金不足比率 (会計ごと)

2. 21年度長野市健全化判断比率

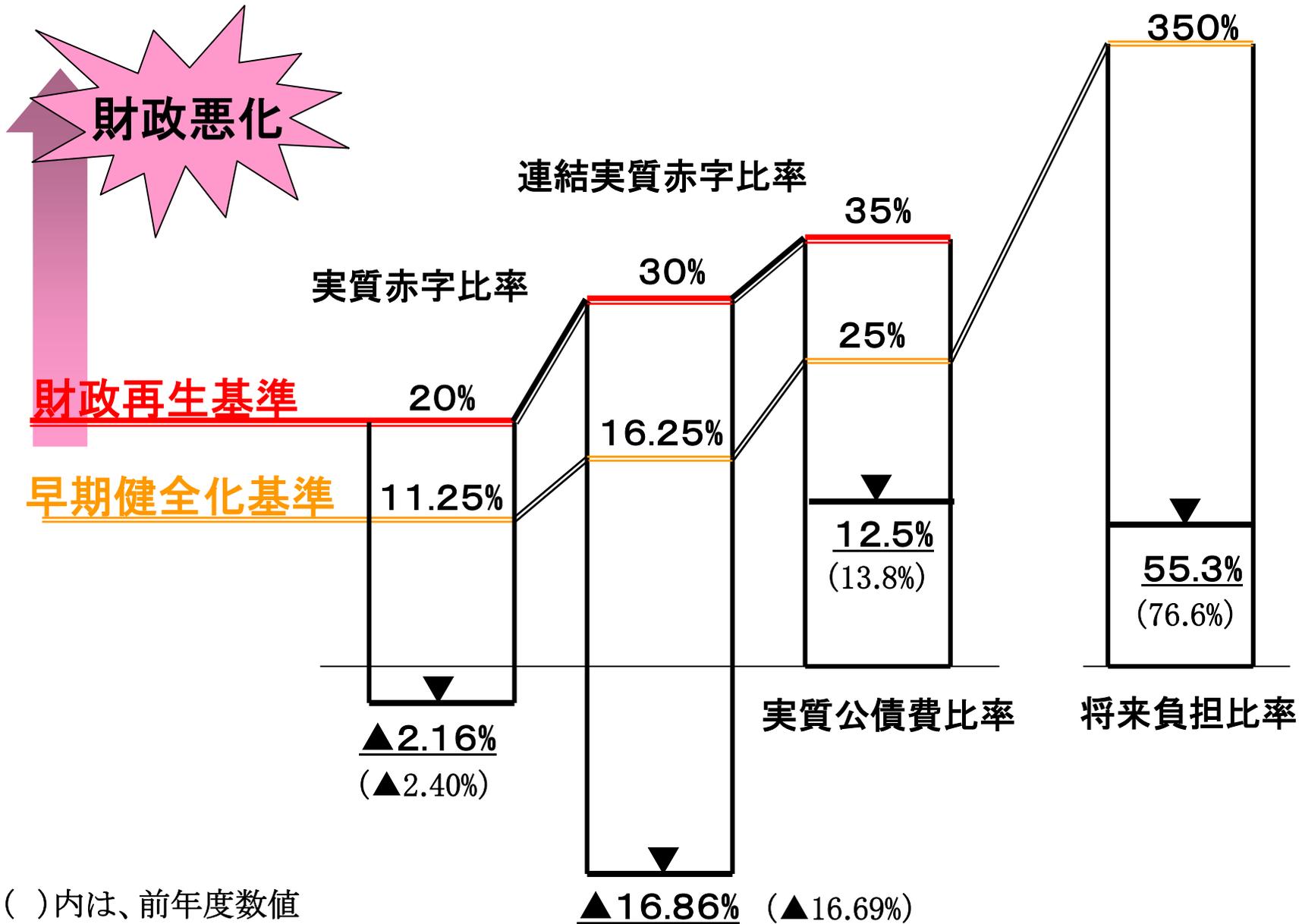
	健全化比率	参 考
●実質赤字比率	— %	(▲ 2.16% [※])
●連結実質赤字比率	— %	(▲ 16.86% [※])
●実質公債費比率	12.5%	
●将来負担比率	55.3%	
●資金不足比率	— %	全ての公営企業において 資金不足はありませんで した。

※計算結果がマイナス(黒字)となりましたので、黒字の比率を「▲」で表記しました。

3. 早期健全化基準等

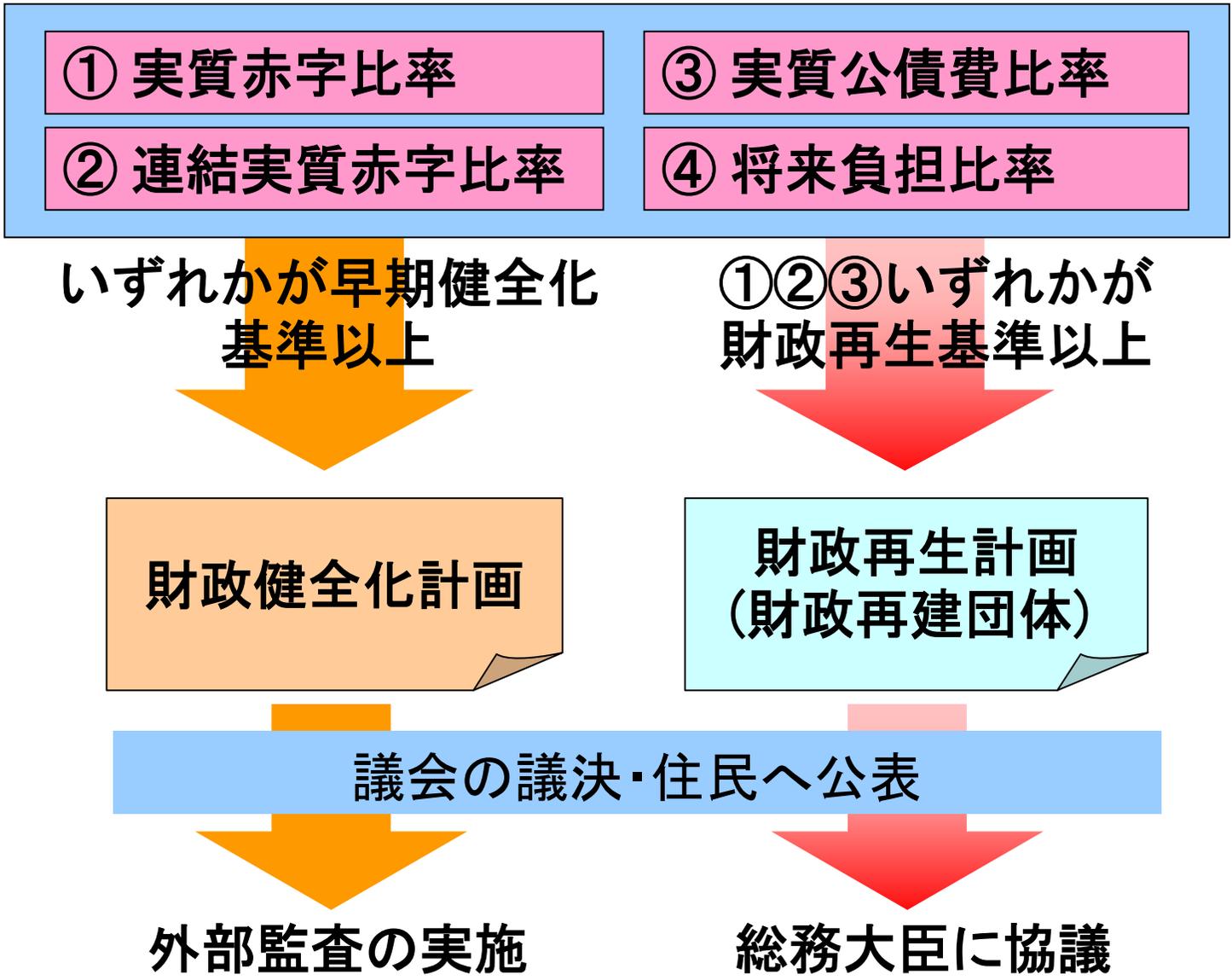
	早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
●実質赤字比率	11.25%	20%
●連結実質赤字比率	16.25%	30%
●実質公債費比率	25%	35%
●将来負担比率	350%	
●資金不足比率	20%	

3-1. 早期健全化基準等と長野市の比率



4. 財政健全化法の財政分析指標

○ 財政の早期健全化・再生



長野市財政推計

平成22年3月

長野市財政部財政課

長野市財政推計の考え方について

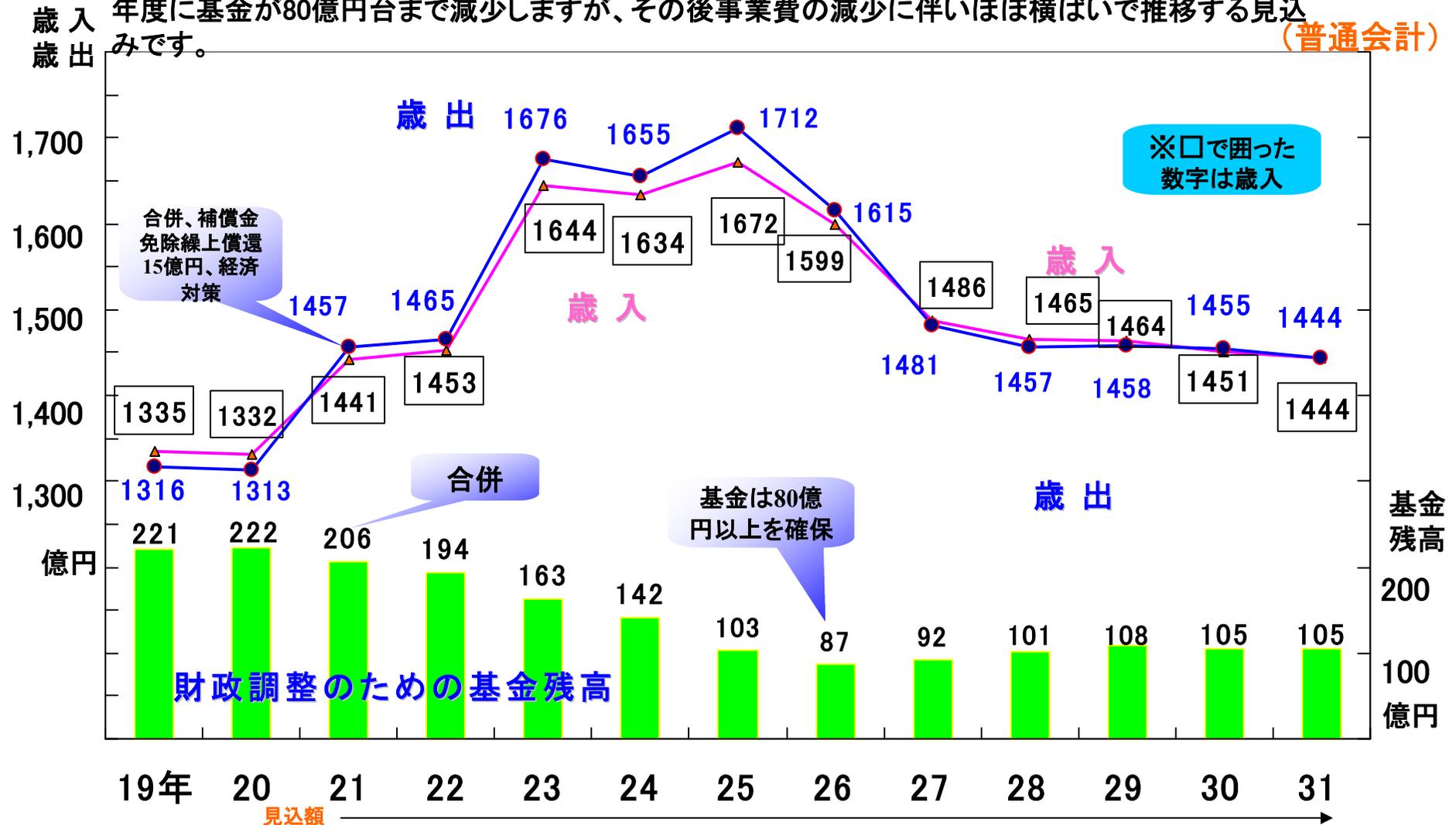
区分(主な科目)		推計の考え方
共通		平成22年度当初予算案を基礎として、今後予定する大規模プロジェクト事業費、起債の償還等反映し、平成31年度までの財政状況の推移を試算
歳	地方税	税目ごとに過去の推移等から推計
	個人市民税	景気回復傾向で若干持ち直すが、その後生産年齢人口の減で減少。制度改革の影響は見込まない
	法人市民税	景気回復傾向で若干持ち直すが、その後同額で推移
	固定資産税	評価替の影響を考慮(評価替年度家屋△7%、翌年度・翌々年度+3.5%)
入	地方交付税	制度が22年度と同水準と仮定した上で、合併の特例措置終了の影響、公債費の減少等の影響を考慮
	国県支出金	扶助費や普通建設事業費の増額を考慮、オリンピック施設起債償還費補助金の減額
	国・県支出金	扶助費の増と連動(23年度子ども手当拡大分は全額国庫支出金で見込む)
	市債	大規模プロジェクト事業を含む普通建設事業費から見込額算出。臨時財政対策債は同額を見込む。
歳	人件費	定年退職者の見込みから退職金及び、定員適正化目標から職員減を見込む
	物件費	歳出総額の抑制に向けH23まで前年比△2%
	扶助費	子ども手当は23年度拡大、その他の扶助費は24年度まで2.0%増で見込む
	補助費	
出	普通建設事業費	単独事業は24年度まで△5%した上、大規模プロジェクト事業(現段階の概算事業費)を計上
	通常ベース	単独事業はH24まで前年比△3%
	大規模プロジェクト	現段階での概算事業費を計上
	公債費	既往債は確定額を計上。新発債は発行見込み額から試算
	繰出金	24年度まで保険事業(国保、介護、後期高齢)への繰出金は2.5%増で見込む

今後の変動要素

- ① 景気の動向
- ② 今後の抜本的な税制改革、制度改革の影響
- ③ 社会保障給付について制度見直し及び今後の伸び
- ④ 大規模プロジェクト事業費 ほか

長野市財政推計 歳入歳出及び基金残高の見込み

平成22年度当初予算案を基礎に、税収の減少・大規模プロジェクト事業実施の影響を勘案。平成26年度に基金が80億円台まで減少しますが、その後事業費の減少に伴いほぼ横ばいで推移する見込みです。

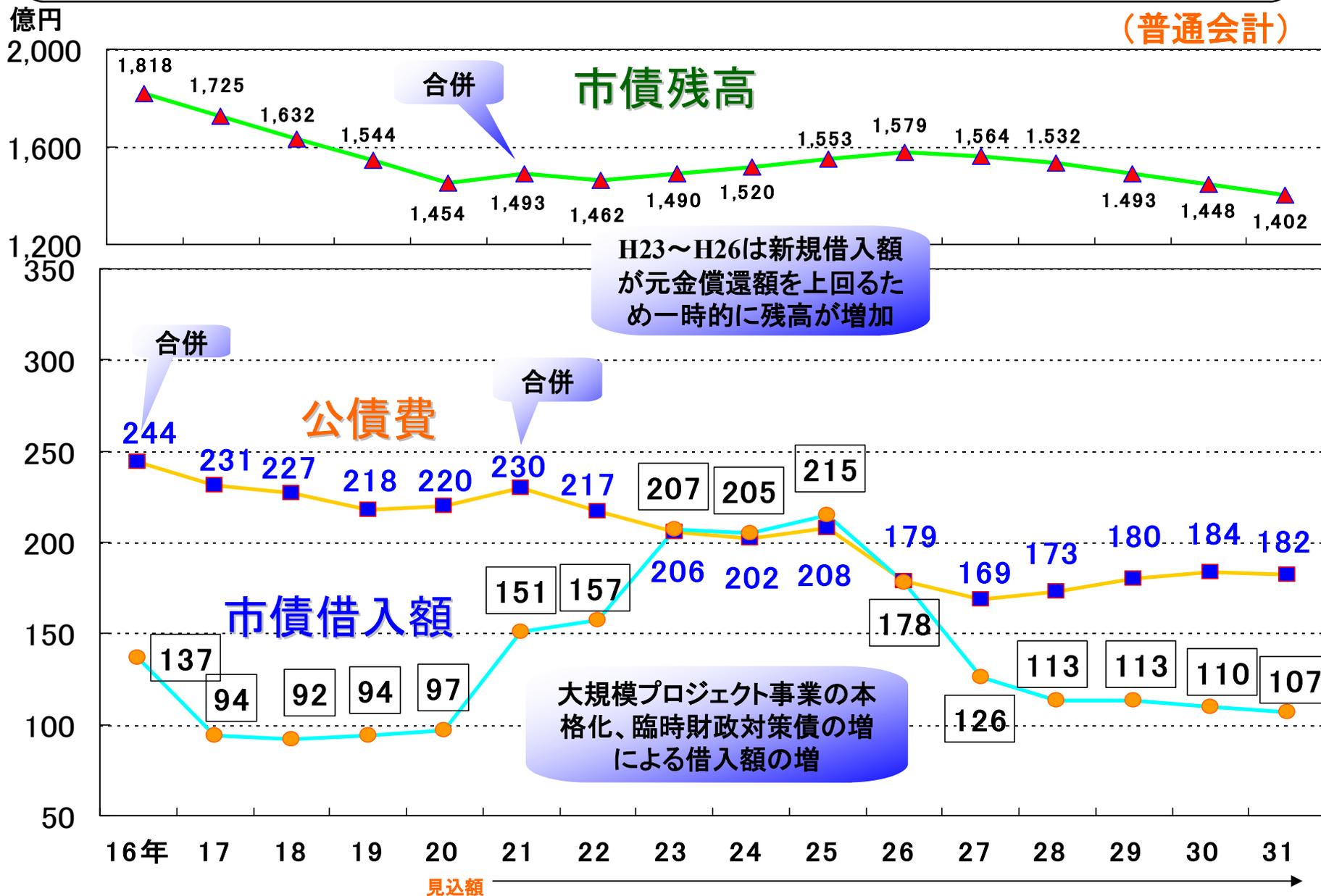


※財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金

※各推計額は、社会経済情勢等により大きく変動する場合があります。

※H19,20=決算額(歳入は翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額)、H21=3月補正後予算額、H22=当初予算額、H23以降推計値

長野市財政推計 公債費及び市債借入・残高の見込み



財政推計で見込んだ大規模プロジェクト事業費

事業一覧

(単位:億円)

事業名	概算事業費	備 考
新市役所第一庁舎建設事業	50	
新長野市民会館建設事業	80	
斎場新設事業	40	松代斎場、大峰斎場
ごみ処理施設広域負担金	110	事業費は平成31年度までの長野市負担金のみ計上
ごみ焼却施設周辺整備事業	90	新サンマリーン・複合施設建設、資源化施設等改修、 現焼却施設解体、公園整備
長野駅善光寺口駅前広場整備	45	
長野駅周辺第二土地区画整理事業	190	
小中学校耐震化事業	410	
合 計	1,015	

※総事業費30億円を超えるものを対象とする

